

策の一つとして活用する  
など検討していきたい。  
………

**関消費税率引き上げに  
関連する事業はどうなっ  
ているか。**

**関介護保険事業特別会計  
への繰入金、未婚の児童  
扶養手当受給者に対する  
臨時・特別給付金、プレ  
ミアム付商品券事業で、  
総額5億4932万7千  
円を計上している。**

**関グリーンツーリズム推  
進は今後どのような枠組  
みで事業を進めるのか。**

# 討 論

今定例会最終日に、次  
のような討論が行われま  
した。

## 請 願 第 1 号

賛 成

**【日本共産党】**

国は景気が緩やかに回  
復しているというが、8  
%増税や物価上昇を除く  
と家計消費や労働者の賃  
金はマイナスに。雇用が

**関グリーンツーリズムの  
推進について、農業や観  
光の振興に加え、地域活  
性化や魅力あるまちづく  
りに生かしていくために  
も、さらに幅広い分野で  
の連携を図って進めたい。**

**関待機児童の状況は。**

**関平成31年4月1日現在  
の待機児童数は公表に向  
けた作業を進めているが、  
民間保育所等の整備等に  
より、利用保留児童数が  
減少しており、待機児童  
数も減少を見込んでいる。**

らに壊す。よって10月か  
らの消費税増税中止を国  
に求めるべきである。

反 対

**【自由民主党】**

民主党・自民党・公明  
党の三党合意により、消  
費税率を2014年に8  
%、2015年には10%  
に引き上げる法案が提出  
され可決成立した。その  
後、8%に引き上げるも、  
経済状況を勘案しながら  
税率10%への引き上げは  
延期とされてきた状況で  
ある。少子高齢化現象に  
より現役世代の負担が高  
まる中、特定の世代に負  
担を集中させることなく  
国民全体で広く負担して  
いく消費税こそが、高齢  
化社会における社会保障  
の財源にふさわしいと考  
える。8%への引き上げ  
の際の反省点を踏まえ、  
消費税率引き上げに伴う  
子育て支援施策や高齢者  
福祉、低所得者対策等、  
多くの支援策を打ち出し  
ながら、国の財政健全化  
にも寄与できる10%への  
引き上げは、国家の将来

を見据えると大変重要な  
施策と考える。

故に、消費税率10%へ  
の引き上げには賛成のた  
め、請願第1号に対して  
反対する。

## 議 案 第 45 号

反 対

**【日本共産党】**

消費税10%への増税が  
前提であり、保険料軽減  
の財源としては、消費税  
増税分が充てられる。  
消費税8%へ増税後、  
市民生活は厳しく、さら  
なる消費増税で生活は成  
り立たなくなるのは明ら  
かである。消費税は低所  
得者ほど負担率が高くな  
るため、低所得者対策と  
して介護保険料の軽減を  
行うのであれば消費税を  
財源とするのは不適切で  
あり、そもそも消費税を  
上げるべきではない。

また、本条例改正によ  
る保険料の軽減は、令和  
2年度までと期限が定め  
られているが、低所得者  
対策というのであれば、

期限を設けるべきではな  
い。以上の点から、本議  
案に反対である。

## 議 案 第 53 号

反 対

**【日本共産党】**

消費税増税を準備する  
予算。補正予算6億8千  
万円のうち5億5千万円  
が消費税増税に関連し、  
財源も増税分を見込んだ  
国のお金が充てられる。  
プレミアム付商品券は  
非課税世帯と子育て世代  
に限定され、事業者の参  
加は消極的で使える店舗  
が増える見通しも立たな  
い。消費税増税は将来に  
わたって生活の負担とな  
り、ポイント還元や商品  
券で増税分は賄えない。  
困窮者は消費税で苦し  
むため、臨時給付や負担  
軽減の財源を消費税とす  
るのは不適切。介護保険  
料の軽減は期限があり、  
将来の負担を補えない。

景気が悪化する状況で  
増税を強行すれば経済に  
深刻なダメージを与える。

賛 成

**【公明党】**

民主党政権時に三党合  
意修正した社会保障と税  
の一体改革関連法案で、  
消費税を段階的に8%、  
10%へ引き上げることと  
した。この合意の根幹を  
なすのは、社会保障の財  
源確保と財政健全化を目  
指すもので、次世代に負  
担を先送りしないことへ  
の理念が込められている。  
しかし、10%の引き上げ  
が2回先送りされてきて  
いる中で、これ以上将来  
への負担を先送りできな  
い。公明党も与党として  
軽減税率導入など各種対  
策に取り組んできた。今  
回の議案は川越市が国の  
対策と歩調を合わせた消  
費税変更時の対策が十分  
反映された補正予算であ  
り、市民に対する措置も  
多く計上されており、市  
の対策を高く評価するも  
のである。

